

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

室 蘭 工 業 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

【本学が置かれた地域環境】

室蘭工業大学は北海道の南西部にある工業と港湾の都市・室蘭市に立地する。室蘭市は鉄鋼、石油精製、機械製造、造船などの基幹産業を擁し、また恵まれた天然の良港を有することもあって国から特定重要港湾都市として指定を受けている。室蘭市にあって本学は工学系の単科大学として50年余の歴史を有し、学部・大学院教育と工学を中心とした研究活動、並びに様々な社会貢献活動を行っている。室蘭市はこのような工業と港湾、工学系大学の存在が市の将来の発展にとって極めて重要であるとみなし、将来の方向として「海と科学技術のサークル都市むろらん」を目指している。また室蘭市が工業と港湾を中核とするのに対して、東西に隣接する登別市と伊達市はそれぞれ全国的にも有数の温泉保養地、農業・養殖水産物の町として知られている。これら両市も本学に対して地域産業の振興、行政や教育・医療・介護サービスにおける情報通信技術（IT）の活用、これらを抱う人材の育成等の面で期待を表明している。

このような本学が置かれた地域環境に鑑み、平成12年度には地域と密着した社会貢献活動を更に活発に展開するために、室蘭市・登別市・伊達市の各界代表者を学外委員に加えた室蘭工業大学市民懇談会を設置した。

なお、本学は北海道・東北地区においても工学系単科大学として独自の位置を占め、広く東日本を対象とした社会貢献も期待されている。

【大学の学部・研究科構成と学生総数】

本学は工学系の単科大学であり、学部は工学部単独、また大学院も工学研究科単独である。なお、附属施設は5つを数え、この中には地域への開放で長い歴史をもつ附属図書館、学外向けに公開講座等の教育サービスを行っている情報メディア教育センター、及び高度技術研修等を通じて職業人のキャリアアップを支援している地域共同研究開発センターが含まれている。情報メディア教育センターは、その前身が我が国における情報処理教育センターの草分け的存在であり、現在、その教育機能は学外向けの教育サービスにも及び、本年度は室蘭市が主催するIT基礎技能講習に協力し、400名の受講者の講習を実施するまでに至っている。

本学の学部と大学院博士前期課程は6学科・6専攻（建設システム工学、機械システム工学、情報工学、電気電子工学、材料物性工学、応用化学）及び共通講座から成り、学生総数は学部が2,842名、大学院博士前期課程が473名となっている。一方、大学院博士後期課程は4専攻（建設工学、生産情報システム工学、物質工学、創成機能科学）で構成され、在籍する学生総数は84名である。

本学の教育面における社会貢献活動の一つである科目等履修生制度、研究生制度によって在籍する社会人非正規生は17名となっている。なお、本学には外国人留学生が12ヶ国55名おり、地域における国際交流を通じた社会貢献活動の一端を担っている。

【教職員の構成】

本学の教職員の構成は次のとおりである。

学長（1名）、教授（81名）、助教授・講師（85名）、助手（43名）、事務官・技官等（118名）。

教員は6学科（174名）と共通講座（26名）並びに5つの附属施設（9名）に分かれて所属する。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

【社会貢献活動全体の位置付け】

本学は創立以来「高い知性と豊かな教養を備えた有能な人物を養成するとともに、高度の工業的知識及び技術の教授並びに学術の研究を為すこと」(学則第1条 目的及び使命)を通じて社会に貢献してきた。しかしながら本学の社会への貢献は学術研究と専門技術者の養成にとどまるものではない。より積極的な社会貢献活動として、生涯学習機会の提供等の教育面での社会貢献、受託研究、共同研究等、産学連携の研究面での社会貢献、更に附属図書館や情報メディア教育センターなど、施設を地域に開放することを通じての社会貢献、また国内の各種審議機関、調査研究委員会や国際協力事業等への参画による社会貢献を継続的に実施している。教育・研究と並んでこれらの社会貢献活動は、本学が地域において学術並びに文化の拠点として存立するために欠くことのできない活動と位置付けている。

これらの社会貢献活動に共通していることは、いずれも大学が社会に対して一方的にサービスを提供しているのではないことである。もちろん、工学を中心とした研究と教育には、地域には依存しない固有の論理があり、それに従って本学の主要な教育研究は営まれ、そのストックを社会貢献活動に活かしている側面はある。しかし地域には教育面、研究面、施設面や人材派遣面で切迫したニーズと本学への期待がある。これに積極的に応え、地域と大学が連携・協力して教育、研究活動を展開することによって双方の活性化を図ることこそが、社会貢献活動の全体を貫く本学の理念である。本学にとって社会貢献活動は本学自身の教育研究活動を絶えざる活性化に導く源泉であり、本学の根幹をなす活動として位置付けている。

【教育サービス面における社会貢献活動の考え方】

本学が置かれている地域で、教育面における本学への期待として最も強いのは、職業人のキャリアアップ支援である。これは本学が設立された当初から現在に至るまで一貫して続いており、工業都市・室蘭という地域の特性とも深く関わっている。次いで重要と思われるのは地域住民の多様な生涯教育ニーズに応える活動である。この中には小学生や中学生、高校生に潜在的にある科学や技術への興味と関心に応え、啓発する活動も含まれる。地域における唯一の工学系単科大学として、本学は次代を担う青少年への科学・技術の啓発活動に責任を負うも

のと考えている。また小学生・中学生・高校生の国際理解教育への協力依頼に対して、これに応えることができるのも、この地域にあって唯一、多数の留学生を擁する本学ならではの活動と考えている。更に本学の附属図書館と地域との間には他大学に例をみない緊密な関係がある。1950年、本学が火災により多くの校舎や施設を焼失した時、その復興に尽力した地域の婦人団体が学生の学習環境を早急に充実させるべく、書籍を附属図書館に寄贈した。これが学生と教職員に大きな励ましとなったことは、地域とともに歩んできた本学の歴史に深く刻まれている。このような経緯もあり、本学の附属図書館が北海道内における他の国立大学に先駆けて地域開放に踏み出してからすでに4半世紀が経っており、地域住民の学習・研究の場として機能している。

以上の諸活動を本学では教育サービス面における社会貢献ととらえ、ニーズ調査とそれに基づく改善を図りながら、教育プログラムの質の向上に努めている。

【具体的な教育サービスの活動】

- 1) 職業人のキャリアアップ支援
 - ・免許法認定公開講座の開設
 - ・他大学との合同公開講座の開設
 - ・研修、セミナー、講演会の開催
 - ・科目等履修生、研究生の受け入れ
- 2) 地域住民の多様な生涯学習ニーズへのサービスの提供
 - ・本学独自の公開講座の開設
 - ・国際理解教育のための留学生派遣
- 3) 小学生、中学生、高校生を対象とした理工系分野の啓発活動
 - ・体験学習、ものづくり実験
 - ・ロボット・サッカー・コンテスト
 - ・高校に出向いての理工系分野の模擬講義
- 4) 教育研究施設の地域への開放
 - ・附属図書館の地域への開放
 - ・情報メディア教育センターの地域への開放

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

【目的】

- 1) 職業人のキャリアアップ支援

科学技術の急速な発展により、職業人に要求される専門職業能力が次第に高度化している。また産業構造の変

化に伴い、少なからぬ職業人が従来の専門的能力に加えて新たな職業的能力が要求されるようになってきている。本学ではこのような専門的職業能力の高度化及び新たな専門的能力の獲得を目指す社会人に対して、工学を中心とした学部レベル、大学院レベルの専門教育、及び先端分野の技術修得の機会を提供する。

2) 地域住民の多様な生涯学習ニーズへのサービスの提供

主として一般市民を対象に、幅広い教養や各種リテラシー、スポーツ、健康管理、理工系分野の入門やトピックス等についての教育サービスを通じて、地域住民の多様な生涯学習ニーズに応え、教養・リテラシーをブラッシュアップするために支援する。この教育サービスでは参加住民と大学教官との双方向の教育を通じて、参加者が地域における社会サービスやNPO等の担い手となっていくことも期待している。

3) 小学生、中学生、高校生を対象とした理工系分野の啓発活動

若年層の理工系離れがいわれてから久しいが、その解決策は難しい。しかし科学・技術の発展は科学技術立国を目指す我が国では極めて重要であり、それを担う次世代を育成することは我が国の教育の根幹である。本学はこの地域における工学系の単科大学として、理工系分野の啓発活動に責任を負っている。若年層に科学や技術に親しみを持ち、関心を深め、将来、科学・技術に携わる専門家として、あるいは科学・技術の良き理解者として育ててほしいということが、理工系分野の啓発活動に込めた本学の願いである。

4) 教育研究施設の地域への開放

附属図書館は豊富な書籍や学術資料を所蔵し、特に理工系学術情報に関しては、この地域で最も集積度が高い。本学では附属図書館を公共施設とみなし、これを地域に開放することによって、地域住民と職業人に学習と研究の場を提供している。

同様に情報メディア教育センターもマルチメディア対応のIT機器及び外部とも接続されたネットワーク環境を装備した施設であり、IT化の進行とともに地域からの利用の要望は高まりつつある。本学ではこれに応え、パソコン基礎技能に関する教育サービスを提供するなど、地域のIT化への貢献を目指している。

【目標】

1) 職業人のキャリアアップ支援

- ・職業人のキャリアアップに関するニーズ調査を行い、ニーズに応える教育プログラムを編成する。
- ・年度ごとに本学が実施する職業人のキャリアアップ支援のための教育プログラムについて広報し、利用希望者に的確に情報を提供する。
- ・高等学校(工業)の教科に関する専修免許を取得す

るための免許法認定公開講座を実施する。

- ・他大学との合同公開講座を充実し、社会人向けの大学院教育プログラムに発展させる。
- ・地域共同研究開発センターにおいて先端技術分野での技術研修を定期的実施する。
- ・科目等履修生制度、研究生制度に基づいて科目等履修生、研究生を受け入れる。
- ・各教育プログラムの終了後、総括・評価して改善を図る。

2) 地域住民の多様な生涯学習ニーズへのサービスの提供

- ・地域住民の多様な生涯学習ニーズを把握し、それに応える教育サービスを提供するために、大学と行政及び各界代表者、市民から成る懇談会を設置する。
- ・年度ごとに本学が実施する生涯学習ニーズ対応の教育サービスを広報し、利用希望者に的確に情報を提供する。
- ・工学関係の入門的またはトピックス的な公開講座を開設する。
- ・教養、語学、スポーツ、健康管理等の公開講座を開設する。
- ・小学校、中学校、高校における国際理解教育を支援するために、留学生を派遣する。
- ・中学校、高校におけるスポーツ活動を支援するために、スポーツ(種目:柔道)大会を主催する。
- ・各教育サービスの提供が終了後、総括・評価して改善を図る。

3) 小学生、中学生、高校生を対象とした理工系分野の啓発活動

- ・中学校、高校が本学に期待する教育サービスを把握するために、中学校、高校の校長会等と定期的に懇談する。
- ・年度ごとに本学が小学生、中学生、高校生向けに提供する理工系の啓発等の教育サービスについて周知を図る。
- ・小学生、中学生を対象として、体験学習「科学と友達になろう」を実施する。
- ・中学生、高校生を対象として、ものづくり教育、創造性を育む教育の支援としてロボット・サッカー・コンテストを実施する。
- ・高校生を対象として、理工系分野に関する模擬講義、デモンストレーション実験等を実施する。
- ・各啓発活動が終了後、総括・評価して改善を図る。
- ・理工系分野の啓発活動に要する予算を確保する。

4) 教育研究施設の地域への開放

- ・教育研究施設の地域への開放の在り方について、懇談会等を通じて地域の要望を聴き、改善する。
- ・教育研究施設の開放について、適宜、地域に広報活動を行い利用希望者の便宜を図る。

- ・ 附属図書館を地域に開放し、地域住民に学習と研究の場を提供する。
- ・ 情報メディア教育センターを地域に開放し、地域住民に情報リテラシー教育のサービスを提供するとともに、地域におけるITの振興に協力する。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

1) 職業人のキャリアアップ支援

職業人のキャリアアップを目指す教育サービスとして、科目等履修生制度、研究生制度による社会人の受け入れ、及び免許法認定公開講座、高度技術研修及び学術講演会の開催がある。

- ・ 免許法認定公開講座は高等学校（工業）の教科に関する専修免許取得希望者を対象にした大学院レベルの講座である。受講資格者は高等学校教諭1種免許（工業）の所持者であり、受講者の希望に配慮し、夏季休業期間中、集中講義として開講している。
- ・ 合同公開講座は設定したテーマについて理系と文系の双方向からアプローチすることを特色とし、小樽商科大学と本学が共同で開講している。レベルは大学院に相当する。受講希望者が室蘭地域よりもむしろ札幌圏に集中していることから、主として札幌市で開講している。
- ・ 高度技術研修は先端的技術を短期間で修得することを目標としたプログラムで、一つの技術テーマについて18時間の研修を課している。受講資格は特に定めていない。
- ・ 学術講演会は本学が主催する国際研究集会から単独の講演会まで幅広い。参加者は特に制限がない。
- ・ 科目等履修生制度は学部及び大学院に開設される授業科目のうち、申請があった科目ごとに受け入れ、正規生と同じ基準で成績評価と単位認定を行っている。学部の授業科目への申請が大部分であり、大学院の科目履修はごく少数である。
- ・ 研究生制度は申請があった研究課題に対して指導教官の同意のもとで受け入れている。学部卒業者による申請者が大半を占める。研究課題は工学系が圧倒的に多い。

2) 地域住民の多様な生涯学習ニーズに応えるサービスの提供

この活動には本学独自の公開講座、部局等が主催する研究会、留学生を派遣しての国際理解教育への支援がある。

- ・ 公開講座は工学系のテーマのほかにパソコン実技、語学、スポーツ、健康管理、環境問題、教育問題など、教養・リテラシー系のテーマまで多彩な内容が

提供される。対象は一般社会人のほかテーマによっては高校生、中学生まで広がる。開講時間は10～20時間、毎年5～10テーマ開設されている。

- ・ 部局等が主催する研究会は学習・研究サークル活動の趣きがあり、地域住民が関心を持ち、教員も研究者として関心を共有できるテーマについて、継続的に持たれている。この活動は大学教員と地域住民の双方向の教育サービスとして特徴付けられる。国際事情研究会、認知科学研究会、環境懇話会、アイヌ文化に関する研究会等がある。
- ・ 国際理解教育への支援の活動としては、地域の小学校、中学校、高校からの要望に基づいて留学生を派遣し、先方が企画した行事に留学生が参加することによって国際理解の促進に協力している。

3) 小学生、中学生、高校生を対象とした理工系分野の啓発事業

この活動には体験学習、ロボット・サッカー・コンテスト、模擬講義がある。

- ・ 体験学習は大学を地域に開放する特別事業の一つとして「科学と友達になろう」というテーマのもとに、小学生・中学生とその保護者が一緒にものづくりや科学実験に親しむ機会を提供する。開催は年1回、1～2日である。
- ・ ロボット・サッカー・コンテストは中学生・高校生を対象にものづくり教育、創造性を育む教育を支援するもので、ロボットの製作指導、完成したロボットの性能を競うコンテスト及び表彰を毎年行っている。
- ・ 模擬講義は大学キャンパスを高校生と高校教員等に開放するオープン・キャンパスで行うほか、高校からの要望に応じて、北海道内各地の高校に出向いて行っている。

4) 教育研究施設の地域への開放

附属図書館の開放と、情報リテラシーの普及を目標とした情報メディア教育センターのサービスがある。

- ・ 附属図書館は蔵書と学術情報の閲覧や貸出を主なサービス内容としているほか、学習や研究の場を提供する役割も果たしている。
- ・ 情報メディア教育センターは主としてパソコンやインターネットの入門的講座を開設することによって、地域に教育サービスを提供している。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

室蘭工業大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、免許法認定公開講座、小樽商科大学との合同公開講座、高度技術者研修、学術講演会、科目等履修生・研究生の受入れ、公開講座、研究会、体験学習、ロボット・サッカー・コンテスト、模擬講義、附属図書館の開放などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

本学では、教育サービスに関するニーズを的確に把握するための幾つかの取組が行われており、中でも平成 9 年 1 月に実施されたアンケート調査は、職業人のリフレッシュ教育に関する地域のニーズを把握することを目的として、北海道内の企業 400 社、自治体 32 市、企業従業員 700 人、高校・中学校教員 1,490 人を対象に、幅広く大規模なものであった。

このアンケート調査結果を基に、胆振地域の工業高等専門学校、専修学校、工業高校の協力の下に、地方自治体、地元企業等と連携して「リフレッシュ教育における大学と地域のネットワークに関するフォーラム」を開催するとともに、この調査結果と同フォーラムを通じて、工業高校の教員及び校長会の工業科目に関する専修免許取得のための免許法認定公開講座に対する強い要望を把握でき、講座の開設に至っている。

この取組は、社会のニーズを把握する取組として特に優れている。

教育サービスの対象者が限られた取組における広報活動として、免許法認定公開講座においては、開催要項を北海道内の工業科を設置する高校の校長を通じて対象者全員に送付しており、また、体験学習「科学と友達になろう」では、その開催案内を、室蘭・登別・伊達の 3 市の全小・中学校を通じて児童・生徒に配布している。その結果、いずれも多数の受講希望者が得られており、特に体験学習については、受講希望者が募集定員 101 人の 3 倍以上である 350 人以上（平成 12 年度）となっている。これらは、広報活動として大きな効果を発揮しており、優れた取組である。

また、一般市民や高校生などの不特定多数の者を対象

とした取組においても、新聞・テレビ等の報道機関への報道依頼、室蘭・登別・伊達市の近隣 3 市の広報誌への掲載のほか、公共施設、研究協力関係企業数十社、近隣地域の病院・郵便局、小・中学校、高校へのポスター掲示依頼など、積極的な広報活動が行われている。

小樽商科大学との合同公開講座は、平成 6 年度から毎年開催され、「新産業創出論」や「環境問題と技術・企業・社会」など文系・理系の分野を超えた複合的な内容をテーマとして、工学系、商学系の両面からアプローチする形で行われており、分野の異なる両大学が合同で実施している点は、他機関との協力関係の促進として特色ある取組である。

また、開催場所は大都市の札幌で行われることが多く、週末の 18 時から開催されている点は、社会人等の受講者への利便性の配慮として優れている。

教育サービスを提供するに当たって、全学的に実施する公開講座及び生涯学習に関する活動は、生涯学習委員会が企画・立案等を行い、高度技術研修などの附属施設等が主体となって提供する活動は、各施設の運営委員会が企画等を行っている。

本学では、教育サービスを含めた地域との連携は大学の重要な活動であるとの判断の下、支援組織体制の整備が教育サービスの提供に重要であると位置付け、従来、学生部の教務課、学生課、事務局の庶務課が担当していた教育サービスに関する業務を一本化するため、地域連携推進室を設置し、教育サービスに関する情報とノウハウの集積、広報活動への対応を専門的に行っている点は、運営体制として優れている。

職業人のキャリアアップ支援を目指す教育サービスである免許法認定公開講座では、準備教育が重要であるという認識から、申し込み後の各種連絡事項を通知する際に、一部の講座についてであるが、文書で参考文献及び使用テキスト等を紹介し、講義に対する受講者の不安を和らげ、予習を推奨していることは、学習効果を高める上で効果的な取組として優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

職業人のキャリアアップ支援として実施している免許法認定公開講座は、北海道のほかに東北地方からも受講者を得ており、アンケート調査によると受講者の満足度は高く、北海道地区の工業科を置く専門高校の校長会からの評価も高い。

また、小樽商科大学との合同公開講座は、定員を超える受講生を得ており、アンケート調査によると受講者の満足度は高く、平成 11 年度に実施した外部評価においても、「優れた企画であり一層の発展が期待される」との高い評価を得ており、これらの取組は専門職業人の資格・能力の向上に成果を上げている。

科目等履修生の受入れは、専門職業人の資格・能力の向上としての取組として位置付けられているが、学部における全受講者数に対する職業人の受講者数は、平成 9 年度は 17 人中 13 人、平成 10 年度は 21 人中 13 人、平成 11 年度は 9 人中 4 人と年々減少している。また、大学院での科目等履修生の受入れについても、毎年 1 人程度とかなり低調であり、キャンパスが置かれている工業都市室蘭市からの期待に応えるためにも改善が必要である。

IT 関連の公開講座については、受講者の受入れが待機状態になるほどの受講希望者を得ており、量的には十分達成されている。

また、一般社会人を対象としている公開講座は、工学系のほかに教養、語学、スポーツ・健康、環境問題など講座内容は幅広い。しかし、テーマ内容によっては定員に対して受講者数が下回っているものがあり、開催時期や希望テーマなどに関するニーズを的確に把握して企画を立てるなどの工夫が必要である。

小・中・高校生を対象とした理工系分野の啓発として、ロボット・サッカー・コンテストが行われているが、平成 10 年度は 65 チーム 181 人、平成 11 年度は 54 チーム 141 人、平成 12 年度は 48 チーム 111 人と参加チームが年々減少しており、企画や実施方法に改善を要する。

一方、同趣旨で行われている体験学習「科学と友達になろう」は、平成 11 年度から始められているが、年度により開催規模に差はあるものの、平成 11 年度は定員

80 人に対して参加者 86 人、平成 12 年度は定員 101 人に対して参加者 154 人と増加しており、理工系分野の啓発活動として成果を上げている。

また、高校生を対象とした理工系分野の出前授業形式による模擬講義は平成 11 年度から始められた取組であるが、受け入れる高校の数が増加していることから、今後の成果が期待される。

附属図書館の学外者への開放については、パソコンの利用や個室等の使用を除いて、学外者に利用制限を設けず積極的に行われており、平成 12 年度の全体の利用登録者 9,457 人のうち、学外者の利用登録者数が 5,688 人と半数を超えている点は優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標はおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

自己点検・評価については、点検項目ごとに各種委員会や部局等が責任分担する形で行われており、その点検・評価結果については、大学運営会議を経て、教授会が審議し、全学が情報を共有するように工夫され、規則も整備されている。

このうち、教育サービス面における社会貢献については、国際交流も含めて地域国際連携委員会が、毎年度自己点検・評価を実施し、その結果を大学運営会議が審議する体制がとられており、組織的に整備されている点は、活動状況や問題点等を把握する体制として優れている。

免許法認定公開講座については、受講生の満足度や改善点などをアンケート調査に基づいて把握し、講座を担当する教員に前年度の実施状況と変更点などを説明し、改善の協力を求めている。さらに、実施年度においては、開講期間中に受講者と講師が懇談する機会を設け、双方の意志疎通を図り、開講期間中に受講者の要望を講座にフィードバックするよう配慮されている。これらの点は、活動状況や問題点、サービス享受者の意見等を把握し、改善に生かす体制として優れている。

一方、小・中学生を対象とする体験学習、中学・高校生を対象とするロボット・サッカー・コンテストでは、参加者の意見を把握していない点があり、サービス享受者の意見等を把握する体制として改善を要する。

外部評価を実施する組織として、大学運営会議があり、外部からの意見を受ける場として、室蘭工業大学市民懇談会が設置されている。

大学運営会議は、平成 11 年度に設置された外部評価委員会の機能を引き継いだものであり、隔年で教育・研究活動、社会貢献、国際交流、管理運営体制等について外部評価を実施する体制を整備している。

平成 12 年度に設置された室蘭工業大学市民懇談会は、自治体、地元経済界・教育界の関係者だけでなく、公募による室蘭市並びに近隣市町村の市民等から構成され、幅広い層から意見を受けることが期待されている。

これらの点は、学外からの意見を把握する体制として優れている。

小樽商科大学との合同公開講座については、両大学が

ら 1 人ずつ選出されたコーディネーターが協議して、企画・運営が行われているが、今後の受講者数の増加等にも対応できるよう、組織的に問題点を把握し改善するシステムの構築を含めた体制の充実を図る必要がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

職業人のリフレッシュ教育に関する地域のニーズを把握することを目的として実施されたアンケート調査（平成9年度実施）は、社会のニーズを把握する取組として特に優れている。

免許法認定公開講座や体験学習「科学と友達になろう」では、その対象者に応じた積極的な広報活動により、大きな効果を発揮しており、優れた取組である。

小樽商科大学との合同公開講座は、文系と理系の垣根を超えて、分野の異なる両大学が合同で実施しており、他機関との協力関係の促進として特色ある取組である。

教育サービスを提供するに当たって、支援組織体制の整備が重要であると位置付け、地域連携推進室を設置し、専門的に活動を展開している点は、運営体制として優れている。

免許法認定公開講座では、一部ではあるがテキストや参考書の事前紹介し、予習を推奨していることは、学習効果を高める上で効果的な取組として優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

免許法認定公開講座は、受講者の満足度や校長会からの評価は高く、小樽商科大学との合同公開講座は、定員を超える受講者を得ており、参加者の満足度も高いことから成果を上げている。

科目等履修生の受入れは、全受講者数に占める職業人の受講者数が年々減少しており、改善が必要である。

IT関連の公開講座は、定員を上回る受講希望者を得ており、量的には十分達成されている。しかし、一般社会人を対象としている公開講座は、テーマ内容によっては定員に対する受講者が下回っているものがあり、ニーズ的確な把握による企画などの工夫が必要である。

中・高校生を対象とした理工系分野の啓発として行われているロボット・サッカー・コンテストは、参加チームが年々減少していることから、企画などに改善を要する。体験学習「科学と友達になろう」は、参加者が増加しており、成果を上げている。

附属図書館の学外者への開放については、積極的な開放が行われ、学外者の利用登録者数が全体の利用登録者の半数を超えている点は優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

教育サービス面における社会貢献に関する自己点検・評価は、地域国際連携委員会が実施し、その結果を大学運営会議で審議する体制がとられており、組織的に整備されている点は、活動状況や問題点等を把握する体制として優れている。

免許法認定公開講座については、アンケート調査の実施や受講者と講師が懇談する機会を設けるなどにより、活動状況や問題点等を把握し、改善に生かしており、優れている。一方、小・中学生を対象とした体験学習等については、参加者の意見を把握していない点があり、改善を要する。

外部評価を実施する組織として、大学運営会議があり、自治体や地域住民等の幅広い層からの意見を受ける場として室蘭工業大学市民懇談会が設置されている。これらは、学外からの意見を把握する体制として優れている。

小樽商科大学との合同公開講座については、両大学から1人ずつ選出されたコーディネーターが企画運営を担当しているが、組織的に問題点を把握し改善するシステムの構築を含めた体制の充実を図る必要がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 目的及び目標の達成状況</p> <p>【評価結果】 IT関連の公開講座については、受講者の受入れが待機状態になるほどの受講希望者を得ており、量的には十分達成されている。しかし、一般社会人を対象としている公開講座は、<u>工学系のほかに教養、語学、スポーツ・健康、環境問題など講座内容は幅広いが、テーマ内容によっては定員に対して受講者数が下回っているものがあり、開催時期や希望テーマなどに関するニーズを的確に把握して企画を立てるなどの工夫が必要である。</u></p> <p>【意見】 「IT関連の公開講座については、受講者の受入れが待機状態になるほどの受講希望者を得ており、<u>受講者の評価も高く、量的にも質的にも十分達成されている。</u>」と「一般社会人を対象としている公開講座は、工学系のほかに教養、語学、スポーツ・健康、環境問題など講座内容が幅広いことは積極的に評価できるが、<u>テーマ内容によっては定員に対して受講者数が下回っているものがあり、</u>」と評価されたい。</p> <p>【理由】 「量的には十分達成されている」との表現は、読者側の判断で、内容や質に問題があるとの誤解を招く恐れがある。本学から提出した報告書 15 頁 20 行目から 29 行目に記載のとおり、内容や質についても受講者の評価は高い。</p> <p>「一般社会人を対象としている公開講座は、工学系のほかに教養、語学、スポーツ・健康、環境問題など講座内容は幅広いが、テーマ内容によっては定員に対して受講者数が下回っているものがあり、」との表現は、読者側の判断で、講座内容の幅広いことに問題があるとの誤解を招く恐れがあることと、工科系の単科大学である本学が幅広い内容の講座を開講していることに対して、寧ろ、積極的に評価する表現があって良い。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の記述を以下のとおり修正した。</p> <p>『IT関連の公開講座については、受講者の受入れが待機状態になるほどの受講希望者を得ており、量的には十分達成されている。</p> <p>また、一般社会人を対象としている公開講座は、工学系のほかに教養、語学、スポーツ・健康、環境問題など講座内容は幅広い。しかし、テーマ内容によっては定員に対して受講者数が下回っているものがあり、開催時期や希望テーマなどに関するニーズを的確に把握して企画を立てるなどの工夫が必要である。』</p> <p>【理由】 IT関連の公開講座に関しては、大学から提出された自己評価書に「受講者の満足度は高い。」という記述はあるが、資料・データなどがなく、受講者の満足度や質的な内容について確認できなかった。</p> <p>一方、一般社会人を対象としている公開講座に関しては、大学側の指摘のとおり、読者側の判断で、講座内容の幅広いことに問題があるとの誤解を招く恐れがある。しかし、「一般社会人を対象としている公開講座は、工学系のほかに教養、語学、スポーツ・健康、環境問題など講座内容は幅広いが、」の部分については、現状の説明であり、講座内容が幅広いことを積極的に評価することは適当ではないと判断した。</p>